

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条の 2 第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23 年 5 月 13 日
【事業年度】	第 31 期（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目 3 3 番 7 号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目 3 3 番 7 号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番 1 6 号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 23 年 3 月 30 日に提出した第 31 期（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第 1 企業の概況

##### 4 関係会社の状況

#### 第 2 事業の状況

##### 6 研究開発活動

#### 第 4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

### 第一部 企業情報

#### 第 1 企業の概況

##### 4 関係会社の状況

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 省略						
(その他の関係会社) S B I ホールディングス株式会社（注）	東京等港区 六本木	73,226	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	—	24.2	—
<u>丸紅株式会社（注）</u>	<u>東京都千代田区大手町</u>	<u>262,686</u>	<u>総合卸売業</u>	<u>二</u>	<u>17.5</u>	<u>二</u>

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 省略						
(その他の関係会社) S B I ホールディングス株式会社（注）	東京等港区 六本木	73,226	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	—	24.2	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 第一部 企業情報

### 第2 事業の状況

#### 6 研究開発活動

(訂正前)

当社グループでは、ソフトウェア開発事業において、信用共同システム（SSC）のデータを、インタートレード社が保有する時価会計パッケージ用のデータに変換するインターフェース機能の開発を行っております。

多数の信用金庫が信用共同システム（SSC）に加入しているため、当該開発により信用金庫をターゲットとして新時価会計パッケージを横展開することを目的としております。

当連結会計年度の当該開発に係る研究開発費の総額は、1百万円であります。

(訂正後)

当社グループでは、ソフトウェア開発事業において、信用共同システム（SSC）のデータを、エー・ソリューションズ社が保有する時価会計パッケージ用のデータに変換するインターフェース機能の開発を行っております。

多数の信用金庫が信用共同システム（SSC）に加入しているため、当該開発により信用金庫をターゲットとして新時価会計パッケージを横展開することを目的としております。

当連結会計年度の当該開発に係る研究開発費の総額は、1百万円であります。

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(訂正前)

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

①企業統治の体制

省略

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社取締役管理本部長がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

省略

(訂正後)

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

①企業統治の体制

省略

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社管理本部役職員がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

省略

(訂正前)

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

⑤株式の保有状況

省略

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱ヤクルト本社	7,516	17,580	事業上の関係強化
富士通㈱	20,403	11,528	事業上の関係強化
㈱東京都民銀行	2,000	2,320	事業上の関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,317	事業上の関係強化
㈱キューブシステム	2,160	1,613	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	190	386	事業上の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,070	163	事業上の関係強化

(訂正後)

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

⑤株式の保有状況

省略

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヤクルト本社	7,516	17,580	事業上の関係強化
富士通㈱	20,403	11,528	事業上の関係強化
㈱東京都民銀行	2,000	2,320	事業上の関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,317	事業上の関係強化
㈱キューブシステム	2,160	1,613	事業上の関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	190	386	事業上の関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,070	163	事業上の関係強化

以上